

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年12月21日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	マイバランス30（確定拠出年金向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年6月23日から平成29年6月21日まで) 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成28年 6月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(平成28年11月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

3 投資リスク

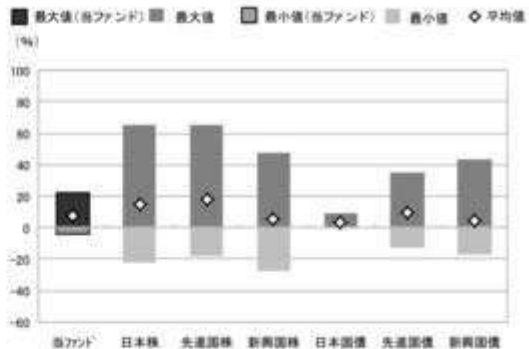
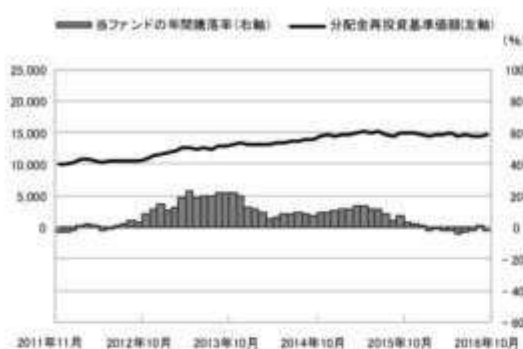
< 更新後 >

リスクの定量的比較

(2011年11月末～2016年10月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	22.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 3.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	7.4	15.0	17.7	5.4	3.1	9.4	4.9

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2011年11月から2016年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2011年11月から2016年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における金計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを予測するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank NA、JPSE J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

< 更新後 >

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の33.48(税抜年10,000分の31)以内の率(平成28年12月21日現在年10,000分の23.76(税抜年10,000分の22))を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の10	年10,000分の9	年10,000分の3

* 上記配分は、平成28年12月21日現在の信託報酬率における配分です。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	口座内でのファンドの管理および事務手続き、購入後の情報提供、各種書類の送付等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) その他の手数料等

< 更新後 >

信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額¹をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口当たり換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。²

- 「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。
- 平成29年2月28日以降の換金については、信託財産留保額を撤廃します。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

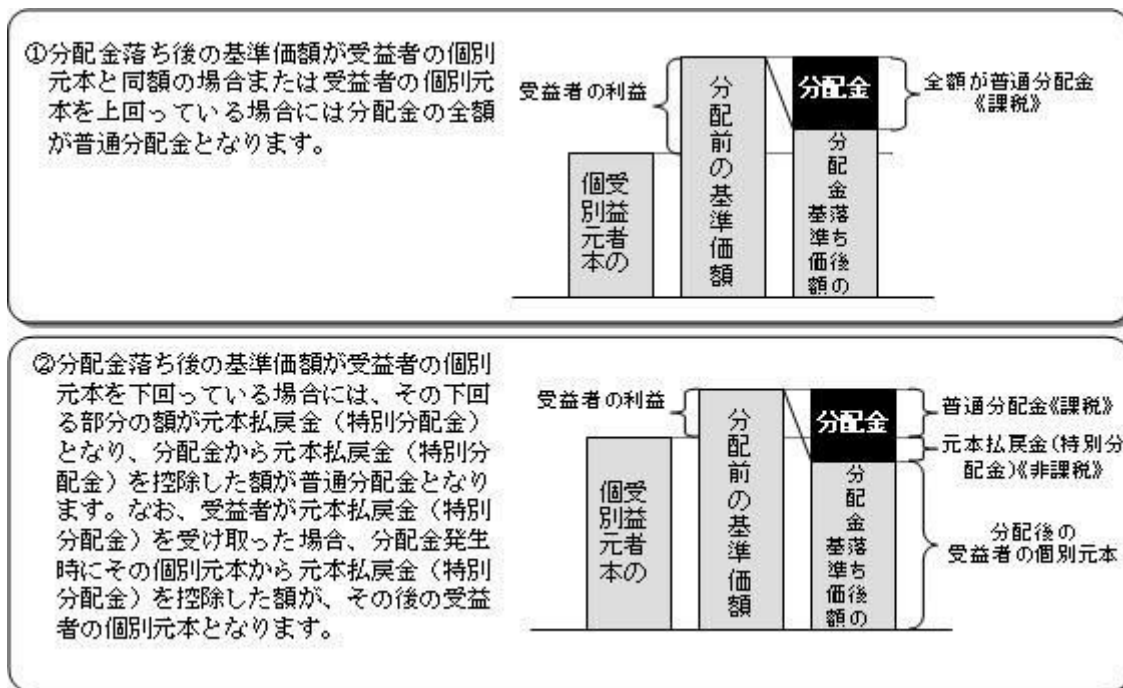
換金(解約)時および償還時の課税について

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成28年10月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は平成28年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

マイバランス30（確定拠出年金向け）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	28,251,170,966	99.96
現金・預金・その他資産（負債控除後）		11,286,009	0.03
合計（純資産総額）		28,262,456,975	100.00

(参考) 国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	292,445,950,710	97.40
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,798,586,771	2.59
合計（純資産総額）		300,244,537,481	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	5,984,550,000	1.99

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	196,610,883,413	62.25
	カナダ	12,235,348,658	3.87
	ドイツ	11,548,586,158	3.65
	イタリア	2,524,615,920	0.79
	フランス	12,015,092,463	3.80
	オランダ	3,916,962,710	1.24
	スペイン	4,094,393,672	1.29
	ベルギー	1,654,047,963	0.52
	オーストリア	256,604,011	0.08
	ルクセンブルグ	31,807,989	0.01
	フィンランド	1,216,950,002	0.38
	アイルランド	574,526,279	0.18
	ポルトガル	190,837,692	0.06
	イギリス	88,412,589	0.02
	イギリス	22,371,070,481	7.08
	スイス	11,097,507,000	3.51
	スウェーデン	3,497,265,993	1.10
	ノルウェー	830,325,662	0.26
	デンマーク	2,121,806,568	0.67
	オーストラリア	8,373,648,694	2.65
	ニュージーランド	237,984,612	0.07
香港	4,020,145,247	1.27	
シンガポール	1,419,601,016	0.44	
イスラエル	663,291,820	0.21	
小計		301,591,716,612	95.49
投資信託受益証券	アメリカ	23,484,445	0.00
投資証券	アメリカ	6,223,490,420	1.97
	カナダ	76,484,530	0.02
	フランス	461,350,960	0.14
	イギリス	311,663,620	0.09
	オーストラリア	819,903,408	0.25
	香港	194,804,272	0.06

	シンガポール	135,646,263	0.04
	小計	8,223,343,473	2.60
現金・預金・その他資産(負債控除後)		5,990,452,461	1.89
合計(純資産総額)		315,828,996,991	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,119,883,857	1.30
	買建	カナダ	243,656,334	0.07
	買建	ドイツ	780,579,735	0.24
	買建	イギリス	462,920,467	0.14
	買建	スイス	217,770,939	0.06

(参考)国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	545,648,633,450	80.19
地方債証券	日本	49,736,022,039	7.30
特殊債券	日本	51,968,165,541	7.63
社債券	日本	28,418,075,520	4.17
現金・預金・その他資産(負債控除後)		4,655,223,954	0.68
合計(純資産総額)		680,426,120,504	100.00

(参考)外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	272,178,888,741	43.32
	カナダ	12,706,669,819	2.02
	メキシコ	5,525,218,559	0.87
	ドイツ	35,528,896,957	5.65
	イタリア	67,385,315,335	10.72
	フランス	57,880,392,441	9.21
	オランダ	13,899,395,048	2.21
	スペイン	43,891,527,288	6.98
	ベルギー	16,243,039,825	2.58
	オーストリア	8,634,157,685	1.37
	フィンランド	3,245,907,468	0.51
	アイルランド	5,878,143,171	0.93
イギリス	43,418,797,399	6.91	

	スイス	1,423,061,554	0.22
	スウェーデン	2,774,616,871	0.44
	ノルウェー	1,638,375,184	0.26
	デンマーク	4,348,726,066	0.69
	ポーランド	3,943,144,280	0.62
	オーストラリア	12,634,449,576	2.01
	シンガポール	2,442,840,561	0.38
	マレーシア	2,972,886,864	0.47
	南アフリカ	3,099,286,588	0.49
	小計	621,693,737,280	98.95
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,590,152,724	1.04
合計（純資産総額）		628,283,890,004	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

マイバランス30（確定拠出年金向け）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	11,723,081,340	1.3147	15,412,748,042	1.3198	15,472,122,752	54.74
2	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	4,394,606,432	1.2505	5,495,455,344	1.3119	5,765,284,178	20.39
3	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	2,036,005,503	2.2344	4,549,347,696	2.0610	4,196,207,341	14.84
4	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド	1,454,598,191	1.9996	2,908,614,543	1.9370	2,817,556,695	9.96

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.96
合計	99.96

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,788,500	5,656.30	10,116,292,550	6,079.00	10,872,291,500	3.62
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	10,755,000	506.67	5,449,235,850	544.60	5,857,173,000	1.95
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,139,300	5,005.68	5,702,971,224	4,660.00	5,309,138,000	1.76

4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	696,900	5,979.39	4,167,036,891	6,602.00	4,600,933,800	1.53
5	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,404,100	3,266.92	4,587,082,372	3,192.00	4,481,887,200	1.49
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,136,500	3,344.61	3,801,149,265	3,653.00	4,151,634,500	1.38
7	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,294,100	3,028.68	3,919,414,788	3,144.00	4,068,650,400	1.35
8	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	893,000	4,570.56	4,081,510,080	3,994.00	3,566,642,000	1.18
9	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	19,269,700	165.17	3,182,776,349	177.10	3,412,663,870	1.13
10	日本	株式	ソニー	電気機器	1,015,200	2,700.31	2,741,354,712	3,361.00	3,412,087,200	1.13
11	日本	株式	ファナック	電気機器	145,800	16,234.53	2,366,994,474	19,680.00	2,869,344,000	0.95
12	日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	1,060,500	2,796.88	2,966,091,240	2,640.50	2,800,250,250	0.93
13	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	564,700	5,254.63	2,967,289,561	4,700.00	2,654,090,000	0.88
14	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	593,700	4,741.91	2,815,271,967	4,383.00	2,602,187,100	0.86
15	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	278,200	9,796.04	2,725,258,328	9,257.00	2,575,297,400	0.85
16	日本	株式	キーエンス	電気機器	32,600	66,406.06	2,164,837,556	77,060.00	2,512,156,000	0.83
17	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,065,000	1,803.70	1,920,940,500	2,291.00	2,439,915,000	0.81
18	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,538,700	1,483.11	2,282,061,357	1,559.50	2,399,602,650	0.79
19	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	575,000	3,702.86	2,129,144,500	4,149.00	2,385,675,000	0.79
20	日本	株式	キヤノン	電気機器	774,200	3,066.73	2,374,262,366	3,017.00	2,335,761,400	0.77
21	日本	株式	任天堂	その他製品	88,600	15,306.41	1,356,147,926	25,440.00	2,253,984,000	0.75
22	日本	株式	村田製作所	電気機器	150,900	12,826.22	1,935,476,598	14,670.00	2,213,703,000	0.73
23	日本	株式	三菱地所	不動産業	1,056,000	2,137.38	2,257,073,280	2,081.50	2,198,064,000	0.73
24	日本	株式	三菱電機	電気機器	1,534,000	1,238.55	1,899,935,700	1,422.50	2,182,115,000	0.72
25	日本	株式	信越化学工業	化学	270,100	6,225.10	1,681,399,510	7,971.00	2,152,967,100	0.71
26	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	119,600	19,406.25	2,320,987,500	17,865.00	2,136,654,000	0.71
27	日本	株式	花王	化学	382,600	6,087.99	2,329,264,974	5,405.00	2,067,953,000	0.68
28	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	508,300	4,103.09	2,085,600,647	3,915.00	1,989,994,500	0.66
29	日本	株式	ダイキン工業	機械	196,300	8,803.10	1,728,048,530	10,080.00	1,978,704,000	0.65
30	日本	株式	日立製作所	電気機器	3,453,000	477.92	1,650,257,760	559.20	1,930,917,600	0.64

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.32
		建設業	3.01
		食料品	4.71
		繊維製品	0.72
		パルプ・紙	0.24
		化学	6.35
		医薬品	4.94
		石油・石炭製品	0.46
		ゴム製品	0.90
		ガラス・土石製品	0.89
		鉄鋼	1.12

	非鉄金属	0.87
	金属製品	0.67
	機械	4.86
	電気機器	12.31
	輸送用機器	9.36
	精密機器	1.49
	その他製品	1.88
	電気・ガス業	1.79
	陸運業	4.08
	海運業	0.21
	空運業	0.53
	倉庫・運輸関連業	0.18
	情報・通信業	7.95
	卸売業	4.24
	小売業	4.75
	銀行業	7.42
	証券、商品先物取引業	1.05
	保険業	2.34
	その他金融業	1.27
	不動産業	2.52
	サービス業	3.71
合 計		97.40

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピ ュー タ・周 辺機 器	548,000	11,463.59	6,282,052,071	11,924.67	6,534,724,202	2.06
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェ ア	747,200	5,766.36	4,308,627,297	6,277.96	4,690,897,839	1.48
3	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ ガス ・消費 燃料	415,000	8,881.30	3,685,742,781	8,890.03	3,689,362,782	1.16
4	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	275,300	11,461.64	3,155,391,546	12,093.50	3,329,341,596	1.05
5	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット 販 売・通 信販 売	40,140	63,442.56	2,546,584,610	81,404.91	3,267,593,296	1.03
6	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インター ネット ソフト ウェア ・サ ービス	231,400	12,061.01	2,790,918,442	13,767.06	3,185,699,859	1.00
7	アメリカ	株式	GENERAL ELEC CO	コング ロマ リット	920,500	3,333.55	3,068,536,930	3,064.00	2,820,420,469	0.89
8	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	366,100	6,272.83	2,296,486,599	7,246.87	2,653,080,791	0.84
9	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インター ネット ソフト ウェア ・サ ービス	30,940	78,602.65	2,431,966,170	83,402.49	2,580,473,294	0.81

10	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インターネットソフトウェア・サービス	29,400	80,475.10	2,365,968,173	85,939.06	2,526,608,411	0.79
11	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	319,200	7,678.73	2,451,051,903	7,723.35	2,465,293,958	0.78
12	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	616,300	4,136.68	2,549,441,855	3,828.43	2,359,466,709	0.74
13	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	482,900	5,096.16	2,460,936,972	4,847.67	2,340,943,610	0.74
14	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	255,470	8,691.18	2,220,336,857	9,106.04	2,326,320,652	0.73
15	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	408,100	5,664.36	2,311,629,206	5,055.30	2,063,068,175	0.65
16	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	188,700	10,014.51	1,889,738,240	10,886.56	2,054,294,853	0.65
17	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	607,300	3,165.84	1,922,618,558	3,348.17	2,033,349,593	0.64
18	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	411,600	4,874.60	2,006,389,468	4,428.23	1,822,662,678	0.57
19	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	119,500	14,947.71	1,786,251,469	15,099.84	1,804,430,880	0.57
20	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,028,800	1,415.64	1,456,412,357	1,749.06	1,799,437,866	0.56
21	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	472,900	3,434.78	1,624,309,122	3,642.83	1,722,697,334	0.54
22	スイス	株式	ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	医薬品	70,360	25,170.18	1,770,974,559	24,379.48	1,715,340,354	0.54
23	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	277,200	5,601.14	1,552,638,535	6,169.96	1,710,313,577	0.54
24	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	223,600	7,456.07	1,667,179,020	7,542.99	1,686,614,576	0.53
25	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	190,800	8,054.82	1,536,860,358	8,621.58	1,644,999,219	0.52
26	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	144,700	10,777.53	1,559,509,922	11,227.36	1,624,599,021	0.51
27	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	503,800	2,988.71	1,505,715,853	3,207.66	1,616,022,836	0.51
28	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	124,600	13,974.16	1,741,180,739	12,958.59	1,614,641,410	0.51
29	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	1,985,000	562.96	1,117,482,169	797.86	1,583,754,482	0.50
30	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	242,200	6,387.32	1,547,010,436	6,488.73	1,571,572,053	0.49

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	不動産管理・開発	0.55
		エネルギー設備・サービス	0.76
		石油・ガス・消耗燃料	6.60
		化学	2.61
		建設資材	0.36
		容器・包装	0.30
		金属・鉱業	1.47
		紙製品・林産品	0.09
		航空宇宙・防衛	1.77
		建設関連製品	0.27
		建設・土木	0.32
		電気設備	0.74
		コングロマリット	2.17
		機械	1.38
商社・流通業	0.28		

商業サービス・用品	0.37
航空貨物・物流サービス	0.58
旅客航空輸送業	0.13
海運業	0.07
陸運・鉄道	0.82
運送インフラ	0.21
自動車部品	0.58
自動車	0.99
家庭用耐久財	0.41
レジャー用品	0.08
繊維・アパレル・贅沢品	1.19
ホテル・レストラン・レジャー	1.75
メディア	2.53
販売	0.08
インターネット販売・通信販売	1.57
複合小売り	0.44
専門小売り	1.79
食品・生活必需品小売り	2.03
飲料	2.22
食品	2.35
タバコ	1.61
家庭用品	1.52
パーソナル用品	0.70
ヘルスケア機器・用品	1.91
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.79
バイオテクノロジー	2.26
医薬品	5.98
銀行	8.71
各種金融サービス	0.84
保険	4.05
インターネットソフトウェア・サービス	3.07
情報技術サービス	2.69
ソフトウェア	3.48
通信機器	0.82
コンピュータ・周辺機器	2.41
電子装置・機器・部品	0.39
半導体・半導体製造装置	2.35
各種電気通信サービス	2.65
無線通信サービス	0.38
電力	1.93
ガス	0.21
総合公益事業	1.14
水道	0.09

		貯蓄・抵当・不動産金融	0.02
		消費者金融	0.52
		資本市場	2.63
		各種消費者サービス	0.01
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.05
		ヘルスケア・テクノロジー	0.05
		ライフサイエンス・ツール/サービス	0.46
		専門サービス	0.61
投資信託受益証券			0.00
投資証券			2.60
合計			98.10

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 5回	8,200,000,000	101.32	8,308,896,000	101.23	8,301,106,000	0.1	2020/9/20	1.21
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 4回	8,100,000,000	101.27	8,203,194,000	101.18	8,196,309,000	0.1	2020/6/20	1.20
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 6回	8,100,000,000	101.17	8,195,013,000	100.99	8,180,676,000	0.2	2018/12/20	1.20
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 2回	7,800,000,000	101.15	7,890,402,000	101.05	7,882,368,000	0.1	2019/12/20	1.15
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 42回	7,500,000,000	102.03	7,652,257,000	101.74	7,631,100,000	0.1	2026/3/20	1.12
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 41回	7,200,000,000	103.67	7,464,702,000	103.63	7,461,936,000	0.3	2025/12/20	1.09
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 3回	7,300,000,000	101.21	7,388,841,000	101.10	7,380,738,000	0.1	2020/3/20	1.08
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 5回	7,300,000,000	101.05	7,376,796,000	100.87	7,364,167,000	0.2	2018/9/20	1.08
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 3回	7,000,000,000	101.16	7,081,620,000	100.92	7,064,750,000	0.3	2018/6/20	1.03
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 43回	6,900,000,000	102.31	7,060,028,000	101.64	7,013,712,000	0.1	2026/6/20	1.03
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 8回	6,200,000,000	101.99	6,323,778,000	101.40	6,286,924,000	0.1	2021/6/20	0.92
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 40回	6,000,000,000	104.57	6,274,560,000	104.52	6,271,620,000	0.4	2025/9/20	0.92
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 39回	5,900,000,000	104.55	6,168,509,000	104.48	6,164,851,000	0.4	2025/6/20	0.90
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 7回	6,000,000,000	101.58	6,095,240,000	101.34	6,080,820,000	0.1	2021/3/20	0.89

15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 7回	5,900,000,000	101.28	5,975,579,000	101.10	5,964,900,000	0.2	2019/3/20	0.87
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 28回	5,500,000,000	105.49	5,802,280,000	105.06	5,778,630,000	0.6	2023/3/20	0.84
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 32回	5,400,000,000	105.89	5,718,096,000	105.55	5,700,132,000	0.6	2023/12/20	0.83
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 29回	5,300,000,000	107.08	5,675,293,000	106.57	5,648,528,000	0.8	2023/6/20	0.83
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 6回	5,500,000,000	101.38	5,575,960,000	101.29	5,571,005,000	0.1	2020/12/20	0.81
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 0回	5,500,000,000	101.44	5,579,585,000	101.27	5,570,180,000	0.2	2019/9/20	0.81
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 33回	5,000,000,000	105.99	5,299,500,000	105.67	5,283,700,000	0.6	2024/3/20	0.77
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 12回	4,950,000,000	106.60	5,277,145,500	105.85	5,239,773,000	1.2	2020/12/20	0.77
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 25回	4,900,000,000	106.47	5,217,373,000	105.85	5,186,993,000	0.8	2022/9/20	0.76
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 38回	4,900,000,000	104.56	5,123,783,000	104.44	5,117,805,000	0.4	2025/3/20	0.75
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 8回	5,000,000,000	101.37	5,068,700,000	101.20	5,060,200,000	0.2	2019/6/20	0.74
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 35回	4,700,000,000	105.34	4,951,215,000	105.10	4,939,700,000	0.5	2024/9/20	0.72
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 9回	4,700,000,000	101.06	4,750,146,000	100.94	4,744,180,000	0.1	2019/6/20	0.69
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 34回	4,100,000,000	106.10	4,350,182,000	105.78	4,337,308,000	0.6	2024/6/20	0.63
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 05回	4,100,000,000	105.64	4,331,609,000	104.80	4,297,169,000	1.3	2019/12/20	0.63
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第36 0回	4,200,000,000	100.55	4,223,268,000	100.47	4,219,992,000	0.1	2018/1/15	0.62

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	80.19
地方債証券	7.30
特殊債券	7.63
社債券	4.17
合計	99.31

(参考)外国債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------	------	-----------------

1	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	43,200,000	14,527.37	6,275,826,543	14,256.86	6,158,964,868	6	2026/2/15	0.98
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,800,000	11,500.19	5,957,099,605	11,348.63	5,878,594,008	3.625	2020/2/15	0.93
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	52,600,000	11,159.39	5,869,842,299	11,061.09	5,818,133,886	2.625	2020/11/15	0.92
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	49,300,000	11,354.37	5,597,705,335	11,222.47	5,532,681,097	3.375	2019/11/15	0.88
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,700,000	11,479.96	5,475,941,207	11,342.90	5,410,564,391	3.5	2020/5/15	0.86
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	49,400,000	11,054.34	5,460,844,553	10,867.75	5,368,671,174	4.25	2017/11/15	0.85
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	45,800,000	11,663.33	5,341,806,445	11,522.31	5,277,218,647	3.625	2021/2/15	0.83
8	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	33,100,000	15,003.35	4,966,110,239	14,886.31	4,927,371,754	3.5	2026/4/25	0.78
9	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	26,100,000	18,278.16	4,770,601,173	18,370.62	4,794,731,887	5.5	2029/4/25	0.76
10	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	32,000,000	15,099.18	4,831,738,283	14,973.75	4,791,602,400	4.25	2023/10/25	0.76
11	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	24,600,000	19,594.16	4,820,164,713	19,232.90	4,731,295,491	6.5	2027/7/4	0.75
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,500,000	11,143.01	4,735,780,488	11,043.06	4,693,304,219	2.625	2020/8/15	0.74
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,200,000	10,648.74	4,493,768,745	10,591.67	4,469,688,519	1.75	2023/5/15	0.71
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	41,000,000	10,999.24	4,509,688,571	10,851.78	4,449,230,227	3.5	2018/2/15	0.70
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	38,400,000	11,454.53	4,398,541,122	11,323.65	4,348,282,000	3.125	2021/5/15	0.69
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,900,000	11,364.15	4,193,373,344	11,329.79	4,180,694,277	3	2044/11/15	0.66
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	37,000,000	11,403.52	4,219,304,250	11,248.28	4,161,864,679	3.625	2019/8/15	0.66
18	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	33,900,000	12,405.81	4,205,569,684	12,160.78	4,122,506,115	4.5	2018/2/1	0.65
19	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	30,500,000	13,198.67	4,025,595,725	13,072.90	3,987,234,926	4	2020/4/30	0.63
20	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	19,600,000	20,005.62	3,921,103,036	20,085.91	3,936,838,793	5.75	2032/10/25	0.62
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	35,400,000	11,259.57	3,985,888,067	11,095.90	3,927,951,327	3.75	2018/11/15	0.62
22	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	29,200,000	13,275.70	3,876,506,780	13,017.90	3,801,228,990	4.25	2020/3/1	0.60
23	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	30,700,000	12,410.40	3,809,993,177	12,176.27	3,738,115,114	4.5	2018/1/31	0.59
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	34,000,000	10,978.63	3,732,737,072	10,867.75	3,695,036,840	2.125	2021/6/30	0.58
25	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	29,600,000	12,634.89	3,739,930,119	12,396.29	3,669,302,535	4.5	2018/8/1	0.58
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	33,700,000	10,871.03	3,663,537,881	10,798.53	3,639,104,959	2	2022/2/15	0.57
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	33,600,000	10,915.95	3,667,762,485	10,788.70	3,625,003,338	2.875	2018/3/31	0.57
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	34,000,000	10,492.96	3,567,607,319	10,478.21	3,562,593,879	0.75	2018/4/15	0.56
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	30,600,000	11,641.49	3,562,297,654	11,605.05	3,551,146,000	3.125	2044/8/15	0.56
30	イギリス	国債証券	UK TSY 3 1/4% 2044	21,550,000	15,310.75	3,299,468,435	16,450.37	3,545,056,373	3.25	2044/1/22	0.56

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.95
合計	98.95

投資不動産物件

マイバランス30（確定拠出年金向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

マイバランス30（確定拠出年金向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2016年12月限)	買建	429	日本円	5,776,274,494	5,984,550,000	1.99

（参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2016 年12月限)	買建	370	米ドル	39,703,860	4,163,346,757	39,289,375	4,119,883,857	1.30
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2016年12 月限)	買建	18	カナダド ル	3,064,340	239,355,600	3,119,400	243,656,334	0.07
	ドイツ	ユーレック ス・ドイ ツ金融先 物取引 所	ユーロ50株価指 数先物(2016年12 月限)	買建	221	ユーロ	6,632,350	763,051,869	6,784,700	780,579,735	0.24

イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2016年12月限)	買建	52	英ポンド	3,561,035	454,957,829	3,623,360	462,920,467	0.14
スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2016年12月限)	買建	26	スイスフラン	2,112,120	224,074,811	2,052,700	217,770,939	0.06

(参考) 国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

マイバランス30(確定拠出年金向け)

平成28年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5計算期間	(2007年 4月 2日)	7,001	7,004	1.3076	1.3081
第6計算期間	(2008年 3月31日)	8,757	8,760	1.2352	1.2357
第7計算期間	(2009年 3月31日)	9,568	9,573	1.0801	1.0806
第8計算期間	(2010年 3月31日)	12,243	12,248	1.2001	1.2006
第9計算期間	(2011年 3月31日)	13,437	13,442	1.1832	1.1837
第10計算期間	(2012年 4月 2日)	15,128	15,134	1.2168	1.2173
第11計算期間	(2013年 4月 1日)	17,369	17,375	1.3537	1.3542
第12計算期間	(2014年 3月31日)	20,451	20,458	1.4888	1.4893
第13計算期間	(2015年 3月31日)	24,767	24,774	1.6624	1.6629
第14計算期間	(2016年 3月31日)	26,990	26,999	1.6522	1.6527
	2015年10月末日	26,357		1.6778	
	11月末日	26,709		1.6842	
	12月末日	26,819		1.6756	
	2016年 1月末日	26,597		1.6511	
	2月末日	25,906		1.6166	
	3月末日	26,990		1.6522	
	4月末日	27,088		1.6498	
	5月末日	27,547		1.6667	

6月末日	26,977		1.6160
7月末日	27,582		1.6411
8月末日	27,664		1.6318
9月末日	27,742		1.6246
10月末日	28,262		1.6428

分配の推移

マイバランス30（確定拠出年金向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第5計算期間	2006年 4月 1日～2007年 4月 2日	0.0005円
第6計算期間	2007年 4月 3日～2008年 3月31日	0.0005円
第7計算期間	2008年 4月 1日～2009年 3月31日	0.0005円
第8計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	0.0005円
第9計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	0.0005円
第10計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	0.0005円
第11計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	0.0005円
第12計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	0.0005円
第13計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	0.0005円
第14計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	0.0005円

収益率の推移

マイバランス30（確定拠出年金向け）

	計算期間	収益率
第5計算期間	2006年 4月 1日～2007年 4月 2日	4.0%
第6計算期間	2007年 4月 3日～2008年 3月31日	5.5%
第7計算期間	2008年 4月 1日～2009年 3月31日	12.5%
第8計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	11.2%
第9計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	1.4%
第10計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	2.9%
第11計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	11.3%
第12計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	10.0%
第13計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	11.7%
第14計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	0.6%
第15期（中間期）	2016年 4月 1日～2016年 9月30日	1.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 設定及び解約の実績

マイバランス30（確定拠出年金向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5計算期間	2006年 4月 1日～2007年 4月 2日	1,683,830,293	775,982,050	5,354,557,076
第6計算期間	2007年 4月 3日～2008年 3月31日	2,516,048,738	780,767,928	7,089,837,886
第7計算期間	2008年 4月 1日～2009年 3月31日	2,530,574,837	761,069,757	8,859,342,966
第8計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	2,020,574,298	677,389,463	10,202,527,801
第9計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	1,911,308,741	756,833,846	11,357,002,696
第10計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	1,774,202,354	697,866,423	12,433,338,627
第11計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	1,508,382,367	1,110,738,393	12,830,982,601
第12計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	2,286,749,249	1,380,726,952	13,737,004,898
第13計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	2,460,571,799	1,299,550,620	14,898,026,077
第14計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	3,027,077,604	1,588,813,053	16,336,290,628
第15期（中間期）	2016年 4月 1日～2016年 9月30日	1,391,532,807	651,130,872	17,076,692,563

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

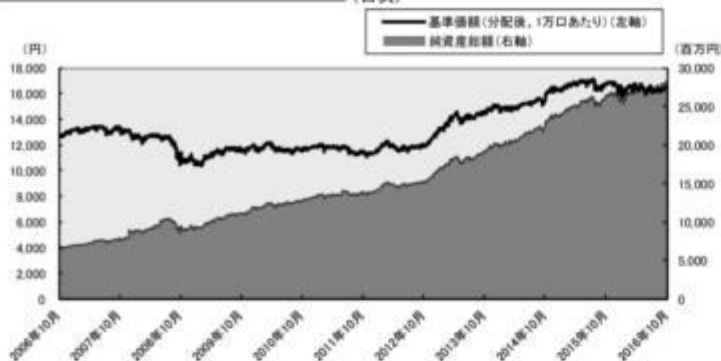
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2016年10月31日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2016年3月	5 円
2015年3月	5 円
2014年3月	5 円
2013年4月	5 円
2012年4月	5 円
設定来累計	90 円

主要な資産の状況

銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率(%)
1	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	54.7
2	国内株式マザーファンド	20.4
3	外国債券マザーファンド	14.8
4	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	10.0

実質的な銘柄別投資比率(上位)

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.7
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.4
3	日本電信電話	情報・通信業	0.4
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.3
5	KDDI	情報・通信業	0.3

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.2
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.1
3	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	0.1
4	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	0.1
5	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.1

・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

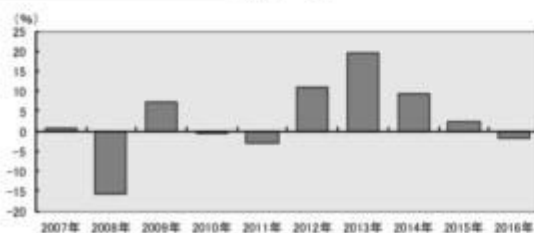
順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	国庫債券 利付(5年)第125回	国債証券	0.7
2	国庫債券 利付(5年)第124回	国債証券	0.7
3	国庫債券 利付(5年)第116回	国債証券	0.7
4	国庫債券 利付(5年)第122回	国債証券	0.6
5	国庫債券 利付(10年)第342回	国債証券	0.6

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	US TREASURY BOND	国債証券	0.1
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.1

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2016年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

2 換金（解約）手続等

<訂正前>

受益者は、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、一部解約の実行の請求が行なわれかつ当該請求の受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該証券の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

<訂正後>

受益者は、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、一部解約の実行の請求が行なわれかつ当該請求の受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。

*平成29年2月28日以降については以下となります。

換金価額は、解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

*平成29年2月28日以降の換金については、信託財産留保額を撤廃します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該証券の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとし、

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期中間計算期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

マイバランス30（確定拠出年金向け）

(1) 中間貸借対照表

	(単位：円)	
	第14期 (平成28年 3月31日現在)	第15期中間計算期間末 (平成28年 9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	28,337,012	-
コール・ローン	26,842,099	58,128,794
親投資信託受益証券	26,979,636,886	27,730,945,400
未収入金	19,807,470	-
流動資産合計	27,054,623,467	27,789,074,194
資産合計	27,054,623,467	27,789,074,194
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,168,145	-
未払解約金	23,937,060	14,266,223
未払受託者報酬	4,253,847	4,405,733
未払委託者報酬	26,940,956	27,902,891
未払利息	-	80
その他未払費用	425,326	440,513
流動負債合計	63,725,334	47,015,440
負債合計	63,725,334	47,015,440
純資産の部		
元本等		
元本	16,336,290,628	17,076,692,563
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	10,654,607,505	10,665,366,191
(分配準備積立金)	5,442,208,474	5,234,601,916
元本等合計	26,990,898,133	27,742,058,754
純資産合計	26,990,898,133	27,742,058,754
負債純資産合計	27,054,623,467	27,789,074,194

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	(単位：円)	
	第14期中間計算期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	第15期中間計算期間 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日
営業収益		
受取利息	11,838	-
有価証券売買等損益	575,671,920	431,224,982

	第14期中間計算期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	第15期中間計算期間 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日
営業収益合計	575,660,082	431,224,982
営業費用		
支払利息	-	8,745
受託者報酬	4,119,099	4,405,733
委託者報酬	26,087,563	27,902,891
その他費用	411,848	440,513
営業費用合計	30,618,510	32,757,882
営業利益又は営業損失()	606,278,592	463,982,864
経常利益又は経常損失()	606,278,592	463,982,864
中間純利益又は中間純損失()	606,278,592	463,982,864
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	13,586,674	13,191,575
期首剰余金又は期首欠損金()	9,869,192,029	10,654,607,505
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,148,502,604	883,970,788
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,148,502,604	883,970,788
剰余金減少額又は欠損金増加額	654,447,925	422,420,813
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	654,447,925	422,420,813
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	9,743,381,442	10,665,366,191

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成28年 4月 1日から平成28年 9月30日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第14期 平成28年 3月31日現在	第15期中間計算期間末 平成28年 9月30日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 16,336,290,628口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 17,076,692,563口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6522円 (10,000口当たり純資産額) (16,522円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6246円 (10,000口当たり純資産額) (16,246円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期中間計算期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	第15期中間計算期間 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日
該当事項はありません。	1. 追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第14期 平成28年 3月31日現在	第15期中間計算期間末 平成28年 9月30日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1 元本の移動

第14期 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	第15期中間計算期間 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日
期首元本額 14,898,026,077円	期首元本額 16,336,290,628円
期中追加設定元本額 3,027,077,604円	期中追加設定元本額 1,391,532,807円
期中一部解約元本額 1,588,813,053円	期中一部解約元本額 651,130,872円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」および「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(平成28年 9月30日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	34,110,920,126
株式	279,474,746,220
派生商品評価勘定	3,271,738
未収入金	252,157,100
未収配当金	2,366,012,046
未収利息	3,443,879
その他未収収益	73,072,831
差入委託証拠金	172,555,000
流動資産合計	316,456,178,940
資産合計	
316,456,178,940	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	38,605,034
未払金	39,235,060
未払解約金	244,404,981
未払利息	47,091
有価証券貸借取引受入金	31,818,513,005
流動負債合計	32,140,805,171
負債合計	
32,140,805,171	
純資産の部	
元本等	
元本	228,239,337,021
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	56,076,036,748
元本等合計	284,315,373,769
純資産合計	
284,315,373,769	
負債純資産合計	
316,456,178,940	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,2457円
(10,000口当たり純資産額)	(12,457円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	30,153,801,480円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 先物取引 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 9月30日現在	
期首	平成28年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	226,101,018,220円
同期中における追加設定元本額	17,430,921,864円
同期中における一部解約元本額	15,292,603,063円
期末元本額	228,239,337,021円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	205,034,502円
バランスセレクト50	468,112,051円

バランスセレクト70	525,303,100円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,535,521,913円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	4,970,783,580円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	8,956,235,783円
野村資産設計ファンド2015	94,095,920円
野村資産設計ファンド2020	98,640,632円
野村資産設計ファンド2025	127,039,782円
野村資産設計ファンド2030	124,436,998円
野村資産設計ファンド2035	92,319,907円
野村資産設計ファンド2040	294,684,388円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	78,561,391,390円
のむらップ・ファンド（保守型）	2,122,153,633円
のむらップ・ファンド（普通型）	4,611,550,112円
のむらップ・ファンド（積極型）	1,450,023,133円
野村資産設計ファンド2045	27,167,963円
野村インデックスファンド・TOPIX	1,667,933,178円
マイ・ロード	3,292,812,402円
ネクストコア	87,723,507円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	378,408,950円
野村日本株インデックス（野村SMA・EW向け）	1,494,907,309円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	698,460,838円
野村資産設計ファンド2050	18,845,364円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	9,323,679円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,494,110円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	922,417円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	863,421円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	836,410,699円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	676,918,628円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	3,946,257,603円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,222,179,886円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	6,791,020円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	33,189,586円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	11,055,005円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	7,467,306,470円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	482,020,847円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	3,176,276,925円
野村日本株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,219,328,961円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	2,195,570,760円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	471,035,564円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	77,113,053円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	403,085,567円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	6,169,245,046円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	953,252,420円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	586,593,167円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX（適格機関投資家専用）	728,148,635円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	121,836,011円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	9,940,361円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	37,983,386円

バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	38,181,224円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	103,275,083円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	4,422,545,662円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	13,151,435,170円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	17,399,981,075円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX（確定拠出年金向け）	32,611,052,852円
マイバランスDC30	2,468,840,178円
マイバランスDC50	3,229,568,507円
マイバランスDC70	2,878,097,264円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	8,928,837,775円
野村DC運用戦略ファンド	133,669,526円
野村DC運用戦略ファンドM	354,639円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	121,505,036円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	1,739,131円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	2,524,337円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成28年 9月30日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	2,873,921,484
コール・ローン	1,298,582,658
株式	292,950,810,148
投資信託受益証券	23,161,536
投資証券	8,499,610,035
派生商品評価勘定	26,515,223
未収入金	703,438,198
未収配当金	392,566,567
差入委託証拠金	1,733,444,432
流動資産合計	308,502,050,281
資産合計	
308,502,050,281	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	16,112,016
未払金	15,684,515
未払解約金	97,031,296
未払利息	1,792
その他未払費用	1,927,300
流動負債合計	130,756,919
負債合計	
130,756,919	
純資産の部	
元本等	
元本	162,527,663,871
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	145,843,629,491
元本等合計	308,371,293,362
純資産合計	
308,371,293,362	
負債純資産合計	
308,502,050,281	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>(株式、投資証券)</p> <p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(投資信託受益証券)</p> <p>受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式</p> <p>配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 9月30日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8973円
(10,000口当たり純資産額)	(18,973円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
投資信託受益証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 9月30日現在	
期首	平成28年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	162,042,393,593円
同期中における追加設定元本額	12,591,053,924円
同期中における一部解約元本額	12,105,783,646円
期末元本額	162,527,663,871円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	66,326,300円

バランスセレクト50	201,105,478円
バランスセレクト70	187,618,914円
野村外国株式インデックスファンド	569,036,313円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,967,838,674円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	9,607,233,264円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	5,770,026,224円
野村資産設計ファンド2015	36,385,473円
野村資産設計ファンド2020	38,129,347円
野村資産設計ファンド2025	49,538,421円
野村資産設計ファンド2030	48,465,278円
野村資産設計ファンド2035	35,928,845円
野村資産設計ファンド2040	114,566,101円
野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）	15,797,860,481円
のむらップ・ファンド（保守型）	1,104,287,856円
のむらップ・ファンド（普通型）	5,635,373,751円
のむらップ・ファンド（積極型）	4,481,951,841円
野村資産設計ファンド2045	10,556,422円
野村インデックスファンド・外国株式	2,645,374,430円
マイ・ロード	1,722,540,519円
ネクストコア	130,758,006円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	98,124,795円
野村外国株インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	551,831,487円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	452,687,072円
野村資産設計ファンド2050	7,319,831円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	3,620,733円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	579,454円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	357,243円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	336,726円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	538,854,849円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	436,256,854円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	7,623,146,972円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	3,934,891,991円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	4,376,642円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	26,143,146円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	15,674,273円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	124,260,068円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	1,364,686,229円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	546,363,639円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	227,597,314円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	33,131,612円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	259,690,212円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	4,543,908,803円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	606,463,297円
野村MSCI-KOKUSAインデックスファンド（適格機関投資家専用）	504,732,716円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	236,688,741円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAインデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,317,499,510円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	3,237,855円

バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	16,483,828円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	13,846,582円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI(確定拠出年金向け)	56,961,246,135円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,470,083,061円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	5,810,903,098円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	6,382,627,678円
マイバランスDC30	820,658,057円
マイバランスDC50	1,434,494,839円
マイバランスDC70	1,061,847,760円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	13,626,738,179円
野村DC運用戦略ファンド	199,239,892円
野村DC運用戦略ファンドM	572,793円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	43,837,761円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	733,699円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	986,507円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成28年 9月30日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,141,343,440
国債証券	541,846,955,920
地方債証券	50,298,519,262
特殊債券	57,272,657,345
社債券	28,775,797,870
未収入金	2,809,558,400
未収利息	923,170,078
前払費用	5,581,181
流動資産合計	685,073,583,496
資産合計	685,073,583,496
負債の部	
流動負債	
未払金	3,362,089,000
未払解約金	346,519,012
未払利息	4,336
流動負債合計	3,708,612,348
負債合計	3,708,612,348
純資産の部	
元本等	
元本	514,895,330,586
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	166,469,640,562
元本等合計	681,364,971,148
純資産合計	681,364,971,148
負債純資産合計	685,073,583,496

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3233円
(10,000口当たり純資産額)	(13,233円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 9月30日現在	
期首	平成28年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	499,328,368,105円
同期中における追加設定元本額	47,153,409,425円
同期中における一部解約元本額	31,586,446,944円
期末元本額	514,895,330,586円
期末元本額の内訳*	

野村国内債券インデックスファンド	412,396,058円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	17,443,205,935円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	18,821,648,791円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	2,422,312,165円
野村資産設計ファンド2015	534,675,114円
野村資産設計ファンド2020	320,141,302円
野村資産設計ファンド2025	234,193,101円
野村資産設計ファンド2030	144,565,103円
野村資産設計ファンド2035	74,906,800円
野村資産設計ファンド2040	153,914,480円
野村日本債券インデックスファンド	1,319,648,417円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	272,517,792,238円
のむらップ・ファンド（保守型）	9,160,971,461円
のむらップ・ファンド（普通型）	3,917,470,828円
のむらップ・ファンド（積極型）	645,871,618円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	16,459,330,911円
野村資産設計ファンド2045	10,447,756円
野村円債投資インデックスファンド	2,057,106,809円
野村インデックスファンド・国内債券 マイ・ロード	1,349,563,526円 33,092,896,669円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	238,804,401円
野村ターゲットプライス「日経225」（国内債券運用移行型）	60,854,775円
野村時間分散投資「日経225・国内債券」（限定追加型）	39,524,017円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	6,068,313,135円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,419,640,854円
野村資産設計ファンド2050	5,429,346円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	6,754,482円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,083,148円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	684,907円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	662,542円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	950,109,568円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	256,426,891円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	9,338,973,159円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,735,400,703円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	23,581,655円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	27,939,367円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	4,187,803円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	7,071,828,184円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	365,193,501円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	2,005,368,147円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	891,778,001円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	194,744,120円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	381,582,078円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	834,643,291円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	1,780,822,304円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	763,611,435円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	919,109,424円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	11,529,812,932円

マイバランス50(確定拠出年金向け)	16,590,466,553円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	7,274,599,434円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合(確定拠出年金向け)	42,540,568,786円
マイバランスDC30	6,437,188,687円
マイバランスDC50	4,085,544,071円
マイバランスDC70	1,205,503,106円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合	8,693,196,561円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	54,288,188円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	2,150,881円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	1,901,067円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成28年 9月30日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	227,222,186
コール・ローン	684,848,204
国債証券	620,648,813,900
派生商品評価勘定	2,772,603
未収入金	35,042,290
未収利息	5,912,766,931
前払費用	303,800,852
流動資産合計	627,815,266,966
資産合計	
627,815,266,966	
負債の部	
流動負債	
未払金	567,985,011
未払解約金	284,124,158
未払利息	945
その他未払費用	5,232,700
流動負債合計	857,342,814
負債合計	
857,342,814	
純資産の部	
元本等	
元本	304,692,151,782
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	322,265,772,370
元本等合計	626,957,924,152
純資産合計	626,957,924,152
負債純資産合計	627,815,266,966

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券
-------------------	------

	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0577円
(10,000口当たり純資産額)	(20,577円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	<p>国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 為替予約取引</p> <p>1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。</p> <p>2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 9月30日現在	
期首	平成28年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	288,024,418,427円
同期中における追加設定元本額	28,248,569,505円
同期中における一部解約元本額	11,580,836,150円
期末元本額	304,692,151,782円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	92,235,418円
バランスセレクト50	92,191,197円
バランスセレクト70	68,925,603円
野村外国債券インデックスファンド	287,540,109円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,833,156,072円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	29,670,811,104円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	1,527,432,699円
野村資産設計ファンド2015	46,631,527円
野村資産設計ファンド2020	49,206,025円
野村資産設計ファンド2025	49,889,092円
野村資産設計ファンド2030	42,202,814円
野村資産設計ファンド2035	28,115,377円
野村資産設計ファンド2040	75,819,208円
野村外国債券インデックス（野村投資一任口座向け）	188,190,082,062円
のむらップ・ファンド（保守型）	4,722,184,651円
のむらップ・ファンド（普通型）	6,435,112,833円
のむらップ・ファンド（積極型）	1,531,399,002円
野村外国債券インデックス（野村SMA向け）	1,835,762,306円
野村資産設計ファンド2045	5,473,128円
野村インデックスファンド・外国債券	631,033,834円
マイ・ロード	8,374,990,502円
ネクストコア	677,279,560円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	90,914,071円
野村外国債券インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	2,301,824,025円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,110,890,193円
野村資産設計ファンド2050	2,869,279円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	3,449,612円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	663,154円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	517,141円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	647,717円
野村外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	36,697,047円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	2,396,433,430円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	646,676,443円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	8,244,376,610円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,823,809,882円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	4,054,766円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	26,422,336円

ワールド・インデックス・ファンドV A積極型(適格機関投資家専用)	2,640,278円
野村インデックス・バランス60V A(適格機関投資家専用)	7,430,934,421円
野村ワールド・インデックス・バランス35V A(適格機関投資家専用)	518,046,700円
野村ワールド・インデックス・バランス50V A(適格機関投資家専用)	1,896,482,725円
野村世界インデックス・バランス40V A(適格機関投資家専用)	210,872,266円
野村グローバル・インデックス・バランス25V A(適格機関投資家専用)	107,432,428円
野村グローバル・インデックス・バランス50V A(適格機関投資家専用)	240,606,209円
野村グローバル・インデックス・バランス75V A(適格機関投資家専用)	2,104,865,952円
野村世界バランス25V A(適格機関投資家専用)	1,124,485,343円
ノムラ外国債券インデックスファンドV A(適格機関投資家専用)	1,679,811,084円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	186,499,846円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	4,477,223円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,482,810円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	5,043,547円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	527,405,511円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	2,029,056,824円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	2,670,718,283円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	2,340,115,785円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	12,535,811,164円
マイバランスDC30	1,132,698,431円
マイバランスDC50	658,019,603円
マイバランスDC70	387,803,396円
野村DC外国債券インデックスファンド	2,876,860,286円
野村DC運用戦略ファンド	1,031,930,558円
野村DC運用戦略ファンドM	7,224,355円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	16,376,513円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	341,579円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	388,833円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

マイバランス30(確定拠出年金向け)

平成28年10月31日現在

資産総額	28,288,695,753円
負債総額	26,238,778円
純資産総額(-)	28,262,456,975円
発行済口数	17,204,135,217口
1口当たり純資産額(/)	1.6428円

(参考)国内株式マザーファンド

平成28年10月31日現在

資産総額	375,816,013,203円
負債総額	75,571,475,722円
純資産総額（ - ）	300,244,537,481円
発行済口数	228,854,053,612口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3119円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

平成28年10月31日現在

資産総額	317,026,903,519円
負債総額	1,197,906,528円
純資産総額（ - ）	315,828,996,991円
発行済口数	163,051,604,352口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9370円

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合マザーファンド

平成28年10月31日現在

資産総額	686,132,278,082円
負債総額	5,706,157,578円
純資産総額（ - ）	680,426,120,504円
発行済口数	515,558,225,032口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3198円

（参考）外国債券マザーファンド

平成28年10月31日現在

資産総額	628,986,522,568円
負債総額	702,632,564円
純資産総額（ - ）	628,283,890,004円
発行済口数	304,841,649,916口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0610円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成28年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

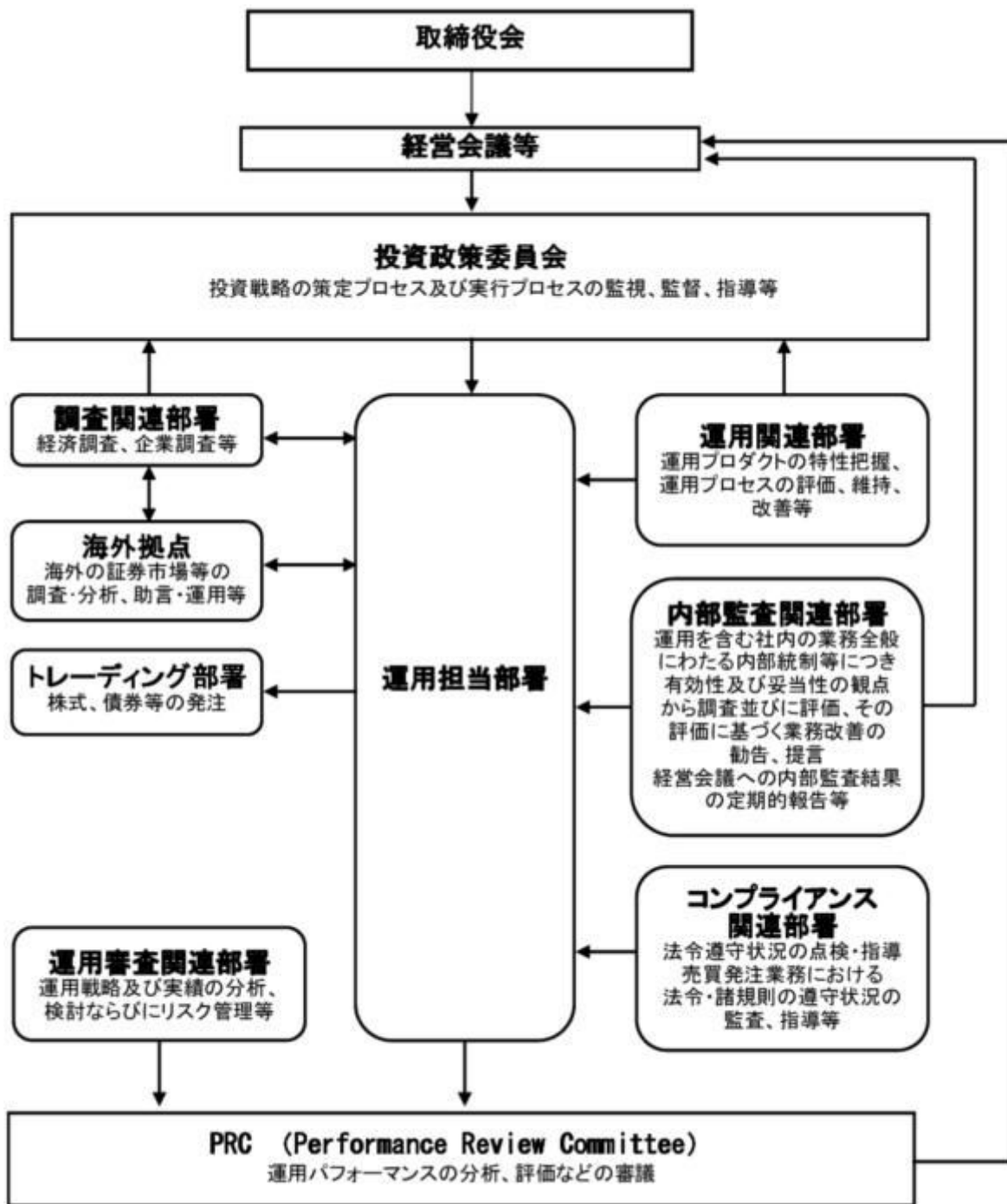
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成28年10月31日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きま

す。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	933	18,461,029
単位型株式投資信託	63	263,392
追加型公社債投資信託	15	5,164,692
単位型公社債投資信託	299	1,912,127
合計	1,310	25,801,240

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		411	208
金銭の信託		56,824	55,341
有価証券		17,100	24,100
前払金		15	34
前払費用		29	2
未収入金		330	511
未収委託者報酬		12,679	14,131
未収運用受託報酬		7,436	7,309
繰延税金資産		2,594	2,028
その他		73	56
貸倒引当金		9	10
流動資産計		97,486	103,715
固定資産			

有形固定資産			1,322		1,176
建物	2	413		403	
器具備品	2	909		773	
無形固定資産			7,254		7,681
ソフトウェア		7,253		7,680	
その他		1		0	
投資その他の資産			24,840		23,225
投資有価証券		11,593		9,216	
関係会社株式		10,149		10,958	
従業員長期貸付金		30		-	
長期差入保証金		49		45	
長期前払費用		60		49	
前払年金費用		2,776		2,777	
その他		179		176	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			33,417		32,083
資産合計			130,903		135,799

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年 3月31日)		当事業年度 (平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		118
未払金	1		11,602		11,855
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		32		31	
未払手数料		4,883		4,537	
その他未払金		6,684		7,284	
未払費用	1		10,221		8,872
未払法人税等			1,961		1,838
前受収益			-		45
賞与引当金			4,558		4,809
外国税支払損失引当金			1,721		-
流動負債計			30,182		27,538
固定負債					
退職給付引当金			2,467		2,708
時効後支払損引当金			521		526
繰延税金負債			747		68
固定負債計			3,735		3,303
負債合計			33,918		30,842
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		-		2,000	
利益剰余金			61,182		68,696
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		60,497		68,011	

別途積立金		24,606		24,606
繰越利益剰余金		35,890		43,405
評価・換算差額等			6,893	5,349
その他有価証券評価差額金			6,893	5,349
純資産合計			96,985	104,956
負債・純資産合計			130,903	135,799

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,159		104,445
運用受託報酬			31,466		31,351
その他営業収益			221		219
営業収益計			127,847		136,016
営業費用					
支払手数料			47,060		46,531
広告宣伝費			823		1,008
公告費			-		0
受益証券発行費			5		5
調査費			28,326		28,068
調査費		1,299		4,900	
委託調査費		27,027		23,167	
委託計算費			1,156		1,148
営業雑経費			3,275		3,899
通信費		193		185	
印刷費		951		969	
協会費		77		78	
諸経費		2,053		2,666	
営業費用計			80,648		80,662
一般管理費					
給料			11,660		11,835
役員報酬	2	289		367	
給料・手当		6,874		6,928	
賞与		4,496		4,539	
交際費			131		124
旅費交通費			472		488
租税公課			501		695
不動産賃借料			1,218		1,230
退職給付費用			723		1,063
固定資産減価償却費			3,120		2,589
諸経費			6,815		7,801
一般管理費計			24,643		25,827
営業利益			22,555		29,526

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,038		7,323	
受取利息		5		4	
金銭の信託運用益		347		-	
為替差益		-		281	
その他		366		382	
営業外収益計			4,756		7,991
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,196	
時効後支払損引当金繰入額		28		72	
その他		137		52	
営業外費用計			166		1,321
經常利益			27,146		36,196
特別利益					
投資有価証券等売却益		794		50	
株式報酬受入益		142		96	
特別利益計			936		146
特別損失					
投資有価証券売却損		-		95	
投資有価証券等評価損		91		-	
固定資産除却損	3	357		60	
外国税支払損失引当金繰入額		1,721		-	
特別損失計			2,169		156
税引前当期純利益			25,913		36,186
法人税、住民税及び事業税			8,433		9,806
法人税等調整額			2,488		744
当期純利益			19,967		25,635

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
--------------------	--

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="687 353 986 479"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								
5. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。								
6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。								

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 4,979百万円	未払金 5,894百万円
未払費用 1,411	未払費用 1,151
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 607百万円	建物 641百万円
器具備品 3,052	器具備品 3,132
合計 3,659	合計 3,774

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,966百万円	受取配当金 7,081百万円
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 円 - 百万	建物 1百万円
器具備品 15	器具備品 4
ソフトウェア 342	ソフトウェア 54
ア	ア
合計 357	合計 60

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

金融商品関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券	27,398	27,398	-
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-

(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-

未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-

(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価

格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-

小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
合計	800	790	-

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

退職給付関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
関係会社株式評価減	1,784	関係会社株式評価減	1,676
賞与引当金	1,504	賞与引当金	1,490
退職給付引当金	789	退職給付引当金	839
所有株式税務簿価通算差異	690	所有株式税務簿価通算差異	669
投資有価証券評価減	475	投資有価証券評価減	460
未払事業税	387	未払事業税	350
ゴルフ会員権評価減	296	ゴルフ会員権評価減	240
減価償却超過額	186	減価償却超過額	177
時効後支払損引当金	166	時効後支払損引当金	163
子会社株式売却損	153	子会社株式売却損	148
関連会社株式譲渡益	169	関連会社株式譲渡益	120
未払社会保険料	92	未払社会保険料	89
外国税支払損失引当金	567	外国税支払損失引当金	-
その他	214	その他	251
繰延税金資産小計	7,479	繰延税金資産小計	6,678
評価性引当額	1,500	評価性引当額	1,453
繰延税金資産合計	5,979	繰延税金資産合計	5,224
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,243	その他有価証券評価差額金	2,403
前払年金費用	888	前払年金費用	861
繰延税金負債合計	4,132	繰延税金負債合計	3,264
繰延税金負債の純額	1,847	繰延税金資産の純額	1,959
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	36.0%	法定実効税率	33.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	0.8%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	-%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%
評価性引当額	7.3%	評価性引当額	0.0%
その他	2.8%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。</p>		<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。</p> <p>この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

企業結合等関係

1. 会社分割について

当社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)との、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、NFR&Tの機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年 2月 18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年 7月 1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年 10月 1日

会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併について

当社は、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(以下「NPEC」)との、平成27年2月18日付吸収合併契約に基づき、NPECを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

吸収合併の目的

運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供を可能とするためであります。

吸収合併日程

吸収合併契約締結日	平成27年 2月 18日
吸収合併効力発生日	平成27年 12月 1日

吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、NPECを吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製

品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547
------	-------------	---------	-----------------	---------	-----------------	------------	-----------------------	-------	------	-----

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計 229,418

固定資産合計 273,220

流動負債合計 87,832

固定負債合計 65,965

純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	239,155
固定資産合計	324,634
流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,829円58銭	1株当たり純資産額	20,377円23銭
1株当たり当期純利益	3,876円72銭	1株当たり当期純利益	4,977円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	19,967百万円	損益計算書上の当期純利益	25,635百万円
普通株式に係る当期純利益	19,967百万円	普通株式に係る当期純利益	25,635百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成28年10月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成28年10月末現在

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイバランス30（確定拠出年金向け）の平成28年4月1日から平成28年9月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイバランス30（確定拠出年金向け）の平成28年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。